

# 2015年（平成27）3月定例会報告

石川町議会議員 渡 辺 実

## 【1】会期

3月5日（木）から12日（木） 8日間

## 【2】一般質問 6名

渡辺実一般質問と答弁

質問項目	質問内容	町答弁
ふるさと納税の促進について	制度の内容は	ふるさとの自治体に寄付をした場合、寄付者所得税や住民税が一部控除され、意義のある制度です
	町にふるさと納税で3万円寄付した場合は	3万円は町の収入増となり、寄付者は2万8千円が税金から控除されます。寄付者の自治体は税金が減るので、減額の75%を国が交付税で補填します。
	町の今までの実績は	寄付者82名で、寄付額1,146千円です。町資源の整備、文化、スポーツの振興に充当しています。
	町民が町に寄付は可能か	可能です
	促進の考えは	町内外の方に町の応援団になってもらうことは、大切なことです。一層の促進を図ります。
	御礼は、積極的取組みを	2000円位のカードです。
図書館の充実について	法改正で、各学校に学校司書配置が努力義務とされたが町の対応は	活用方法や財政負担など課題も多く、県費負担章句賛を要望していきます。石川小と石川中には司書教諭が配置されています。
	町図書室の利用状況は	平成25年度は、利用者5484人、貸出冊数9194冊です。固定化しており、さらなる整備が必要です ネット上の公開や図書館便りなど工夫していきます
	町立図書館設置の考えは 広域的対応を要望	現石川小を改築し、文教複合施設に使用する計画の中で、町立図書館を設置します
地方創生事業の取組みについて	町の地方創生事業の取組みは	町の国の基本目標や総合戦略の地方版を27年度に策定し、事業推進していきます。国の基本目標は「地方に安定した雇用の創出」「若い世代の結婚・主産・子育ての希望を叶える」「地域の安心な暮らし守る」「地方への新しい人の流れをつくる」です 27年度から31年までの5ヶ年計画を12月までに策定し28年度から実施する。
	町の人口や若者の減少、まちなかや農業の衰退の原因は	出生者減少と転出の増加です。就労の場の不足、都会への流出が地域経済の減少となっています。
	地方創生事業の町の柱は 人づくり、地場産業の振興、交流人口増加は	人口減少への歯止め、1万4千人を守る、若者に住んでもらう。就労の場確保、農業の振興に取り組みます。
	27年度に実施する地域消費喚起事業と先行型事業は	地域消費喚起事業はプレミアム商品券の発行と商工会スタンプカードと取り組みます。 又、先行型事業は「企業販路開拓支援事業」「廃校利活用事業」若者移住促進事業「まちなかプレイスメイキング事業」「さくら保全事業」を取り組みます。

	質問内容	町答弁
地方創生事業	商品券の使用期間１０月までは短すぎるのでは	国の交付金の考えから販売８月まで、使用期間１０月末までとなりました。
防犯灯のLED化について	防犯灯や街路灯の現状は	商店街や行政区関係は約１２００基、観光街路灯は１５６基、公共施設や道路防犯灯は１８８基です。
	LED化の状況は	平成２５年度馬場町区で１１６基、２６年度馬場町区３９基新設、双里区１４機をLED化しています。更に、２７年度は１１行政区４００基を行います。
	行政区管理等の今後のLED化計画は	２８年度以降町単独で実施します。
	防犯灯の投下等の事故の場合、責任はどこに	町が設置した物は町が責任を負うことになります

### 【３】今議会可決された主な条例の制定と改正

条例名	制定	内 容
子ども・子育て支援法に基づく教育・保育給付に関する条例	制定	子ども・子育て支援法の施行に伴い、給付等に関し必要な事項を定めた。幼稚園や保育所に入所するための認定や保育の必要性・必要保育量の認定、利用者負担（額は規則で町長が定める）、過料の規定を条例で定めた。
地域包括支援センターの職員等に関する基準を定める条例	制定	介護保険法の規定に基づき、地域包括支援センターが包括的支援事業を実施するために必要な基準を定めた。 基本方針として、可能な限り、単に慣れた地域において自立した日常生活を営むことができるようにしなければならないと定めた。 センターの職員（保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員等）の基準及び員数を定めた。更に、適切、公正、中立の運営の確保を定めた。
指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準を定める条例		介護保険法に基づき、要支援１，２に判定された方が、要介護に移行しないようにするための事業を行う事業者の人員に関する基準及び運営の基準等の要件を定めた。 更に、介護予防のための効果的な支援の方法等の基準を定めた。
行政手続き条例の改正	改正	既存条例に、許認可等に基づく処分の際に明示事項の規定と法令の要件に適合しない行政指導を受けたと思う場合に、中止を求める手続き規定等を追加した。
職員の給与に関する条例の改正	改正	平成２６年度の人委員会勧告に基づく給料表や期末勤勉手当を改正した。 給料表は平均１％の引き下げとなった。
文化施設建設基金条例の改正	改正	基金名称を文化振興基金に改め、設置事由の拡大を図り、文化財及び鉱物資源の保護等を加えた。
保育所設置条例の改正	改正	町立保育所の設置条例の全部改正。名称及び位置、利用者負担、員外利用等を定めた。
敬老祝金支給条例の改正	改正	９月１５日現在において、その年の４月２日から翌年の４月１日までの間に７５歳に達する者に支給するとなった。
介護保険条例の改正	改正	介護保険料の改正（基準月額５６００円に、但し、所得応じ１０段階に）、
指定地域密着型サービスの事業の人員、設備、及び運営に関する基準を定める条例の改正	改正	認知症や一人暮らしのお年寄りが住み慣れた地域で暮らしながら、介護を受けることのできる地域密着型サービスの事業の人員や設備及び運営に関する基準を改正、町が事業者の指定、監督する介護事業です。

道路占用料徴収条例の改正		町道の占用料の額改正、道路法施行令の改正による
--------------	--	-------------------------

#### 【4】公共施設の指定管理者の指定

- (1) 老人福祉センター・・社会福祉法人石川社会福祉協議会を平成27年4月1日から3年間
- (2) 母畑レークサイドセンターレストハウス・・一般財団法人母畑レークサイドセンターを平成27年4月1日から3年間

#### 【5】平成26年度一般会計補正予算

116,326千円を減額し、総額9,378,004千円となる。

##### (1) 主な歳入

・増額	町税	44,784千円
	寄付金	31,737千円
・減額	町債	△1,829,000千円
	国庫支出金	△18,646千円

##### (2) 歳出

・主な事業	減額基金積立金	100,000千円
	青年就労給付金	6,400千円
	道路維持補修事業	6,026千円
	小学校教材備品購入費	7,719千円
	文化振興金積立金	30,000千円
	土地購入費（基金から）	21,999千円
	統合小学校建築事業	△178,499千円
	石川地方施設組合負担金	△15,385千円

#### 【6】平成27年度一般会計予算

統合小学校建築と庁舎建築の大型事業実施の昨年より、0.3%減額の76億9千9百万円の大型予算となった。平成19年度と比して、約20億円の増の予算である。今年から、2つの大型町事業に加えて、まちなか再生事業が具体化し、更に、国からの交付金事業、地方創生事業にも着手せざるを得ない。

そして、行政需要の高い介護事業、子ども子育て事業など福祉事業への対応も喫緊の課題である。まちなか再生と併せて、農業の維持、観光の振興は大事な課題である。このような中での27年度予算が編成されました。

##### (1) 主な歳入

総額	7,699百万円	
町税	1,554百万円（20.2%）	前年比1%増
地方消費税交付金	250百万円（3.2%）	
地方交付税	2,503百万円（32.5%）	前年比0.6%増
国支出金	652百万円（8.5%）	前年比31.4%減
県支出金	608百万円（7.9%）	前年比7.2%増
町債	967百万円（12.6%）	前年比7.4%減

##### (2) 歳出

総額	7,699百万円
----	----------

##### 主な新規及び拡大事業

＜産業＞	水田利活用自給力向上事業	12,050千円
	農業農村整備事業（圃場整備、堰改修）	42,100千円
	治山事業（大室地内）	7,994千円
	まちなか再生事業	6,528千円
＜保健福祉医療＞	保育所・児童館運営等	121,738千円
＜教育スポーツ＞	通学援助費（通学バス経費）	88,793千円

統合小学校建設事業（屋内運動場）	379,118千円
小学校教育振興費	3,499千円
小学校給食費補助事業	18,856千円
中学校給食費補助事業	11,979千円
自由民権運動140周年記念事業	246千円
広域交流スポーツ事業	1,000千円
＜生活環境＞ 保健センター管理経費（太陽光発電設置）	44,500千円
住宅総務（空き家調査）	3,000千円
水道第4次拡張事業（浄水場整備基本検討）	10,000千円（水道事業会計）
＜地域自治、町民・行政＞	
町村合併60周年記念事業	3,320千円
旧森林技術センター改修事業	44,700千円

#### 予算規模の大きな事業

道路新設改良事業	299,610千円
道路維持補修事業	117,481千円
新庁舎建設事業	848,341千円
統合小学校建設事業	448,004千円
障がい者総合支援事業	271,588千円
後期高齢者医療事業	240,636千円
児童手当給付事業	250,050千円
石川地方生活環境施設組合負担金	362,715千円
消防・広域消防組合負担金	291,629千円
簡易水道統合整備事業	331,000千円（水道事業会計）

#### 【7】地域創生事業に着手（平成26年度補正予算で計上）

##### （1）歳入

国庫補助金 75,143千円（地方創生先行型37,743千円、地域消費喚起・生活支援型37,400千円）

##### （2）歳出（事業）

若者定住促進事業	3,578千円
総合戦略策定事業	10,000千円
地域生活支援事業	37,400千円（プレミアム商品券とスタンプカード）
頑張る企業支援	6,820千円
廃校利活用事業	3,240千円
まちなか再生事業	5,050千円
さくら保存活用事業	9,055千円

#### 【8】請願の採択

請願名	提出者名	審議結果
JA グループの自己改革の実現に向けた意見書の請願	あぶくま石川農業協同組合 大兵理事組合長 高原喜国	採択
福島県最低賃金の引き上げと早期発効を求める意見賞提出を求める請願	石川地区連合議長鈴木茂彰	採択
「原発再稼働の中止を求める」意見書の提出を求める請願	社民党石川支部芳賀正人	採択
「山村振興法の延長と施策の拡充を求める」意見書提出を求める請願	〃	採択
「労働者保護ルールの改悪に反対する」意見賞提出を求める請願	〃	採択
「40人学級再開検討に反対する」意見書の提出を求める請願	〃	採択

【9】人権擁護委員候補者の推薦・・・適任

丹内春夫氏 65歳 石川町字当町144の3

【10】役場新庁舎建設工事請負契約の締結

契約金額 1,608,120,000円 契約相手方 東急建設株式会社東北支店長菊池智彦  
賛成多数で可決

【11】介護保険条例の一部を改正する条例で、渡辺議員が反対討論

平成27年3月に策定された第6期介護保険事業計画では、介護保険事業に見込みと保険料設定が行われ、それに基づく介護保険条例の改正で、保険料の改正が行われた。同時に、市町村特別給付事業として、紙おむつの給付事業を行ってきたが、今回、要支援1、2の方への給付をしないことになったので、多くの方を対象外にすることに反対した。特に所得に関係なく、切り捨てることに反対した。